



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月25日

上場会社名 空港施設株式会社

上場取引所 東

コード番号 8864 URL <https://www.afc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田村 滋朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小玉 滋之

TEL 03-3747-0251

四半期報告書提出予定日 2024年2月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	19,467	2.2	2,911	12.1	2,899	19.6	1,842	△19.4
2023年3月期第3四半期	19,039	7.2	2,596	△15.1	2,424	△15.9	2,287	20.0

(注)包括利益 2024年3月期第3四半期 2,897百万円 (△28.1%) 2023年3月期第3四半期 4,031百万円 (89.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	36.73	36.69
2023年3月期第3四半期	45.73	45.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	113,641	60,667	51.0	1,156.23
2023年3月期	100,403	57,368	54.5	1,095.16

(参考)自己資本 2024年3月期第3四半期 58,028百万円 2023年3月期 54,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2024年3月期	—	7.00	—		
2024年3月期(予想)				7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,037	2.0	2,764	10.3	2,664	25.5	1,681	7.4	33.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料]8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	52,979,350 株	2023年3月期	52,979,350 株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,791,609 株	2023年3月期	2,941,665 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	50,148,510 株	2023年3月期3Q	50,005,429 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことで、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、緩やかな回復が続いております。一方、為替相場の変動や資源価格の高騰に伴う物価上昇、中東情勢の悪化など、我が国の景気を下押しするリスクとなっております引き続き注意が必要な状況です。

航空業界では国内の行動制限もなくなり、旺盛な訪日需要とレジャー需要に支えられ、旅客数は国内線・国際線ともに順調に回復しており、今後も航空需要の回復基調継続が期待されます。

このような経済情勢のもと、当社グループの連結業績につきましては、2023年2月に売却した賃貸用ホテルと事務所ビルの影響による売上高の減少もありましたが、給排水使用量の回復傾向が続いたこと等により、売上高は19,467百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益は2,911百万円（同12.1%増）、経常利益は航空機リースファンドによる匿名組合等投資利益の計上や諸工事の撤去費用引当金繰入額の減少等により、2,899百万円（同19.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,842百万円（同19.4%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ減少しておりますが、この要因については、2022年度の特別利益に、法人税及び消費税の修正申告に伴う還付消費税等が計上されていたことや2022年度の税金費用の計算において賃貸用ホテルの売却に関連して見積実効税率が低下したため、法人税等が減少していたことによるものであります。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、従来「不動産賃貸事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産事業」に変更しております。なお、当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①不動産事業

不動産事業は、中長期経営計画で重点施策のひとつに掲げているノンアセット業務の取組み（2023年3月に「広島基町NSビル（広島市中区）」、6月に「新宿やわらぎビル（東京都新宿区）」、8月に「五風来館（静岡市葵区）」、10月に「日本橋浜町2丁目ビル（東京都中央区）」を取得）により取得した事務所ビル賃貸による売上高の増加、経済活動の活発化によるホテル変動賃料や羽田イノベーションシティ駐車場収入の増加がありました。一方、2023年2月に売却した賃貸用ホテルと事務所ビルの影響による売上高の減少等もあり、売上高は14,604百万円（前年同期比1.1%減）となりました。営業利益は売却施設に関する償却費等の減少等により、2,199百万円（同5.1%増）となりました。

②熱供給事業

連結子会社の東京空港冷暖房㈱における熱供給事業では、夏場の猛暑等により前年同期に比べ冷熱の販売実績が増加し、売上高は2,605百万円（同1.9%増）となりました。また、冷凍機やボイラに係る定期整備費用の計上がある一方、ガス料金の単価が前年より低い水準で推移したことに伴う原材料費の減少等により、営業利益は428百万円（同11.8%増）となりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営事業は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行等により、旅客数が回復し給排水使用量がコロナ前の水準に戻りつつあることや2023年1月の羽田エアポートガーデンの全面開業等による給排水使用量の増加もあり、また、共用通信事業も順調に推移したことで、売上高は2,258百万円（同31.6%増）、営業利益は283百万円（同132.7%増）となりました。

また、第2四半期連結会計期間より、シンガポールの連結子会社（Airport Facilities Asia社）において、自社保有のエンジン整備工場屋上に太陽光発電設備を設置し、同施設のテナント向け自家消費電力として売電を開始しております。

なお、ノンアセット業務への取組みとして、これまでに取得したビルにつきましては、今後、バリューアップ工事実施により物件価値の向上を図ってまいります。

今後も引き続きグループ一丸となって、中長期経営計画に基づく各種の事業戦略を着実に進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、建物や資産除去資産の償却進行等による有形固定資産の減少があるものの、ノンアセット業務での事務所ビル取得に伴う販売用不動産の増加や金融機関からの資金調達による現金及び預金の増加、また、航空機リースファンドへの追加出資による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末比13,238百万円増加の113,641百万円となりました。

(負債)

負債は、販売用不動産の取得等に伴う短期借入金及び長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比9,939百万円増加の52,974百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比3,298百万円増加の60,667百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は51.0%と前連結会計年度末に比べ3.5ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年10月26日の「2024年3月期第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました予想を変更しておりません。

今後、見直す必要が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,598,633	13,269,914
売掛金	1,343,102	1,281,945
リース債権及びリース投資資産	11,019,327	11,183,040
営業貸付金	4,067,980	4,089,030
商品	—	1,686
販売用不動産	2,988,214	10,852,827
原材料及び貯蔵品	12,360	13,422
その他	851,617	2,041,569
流動資産合計	28,881,236	42,733,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,133,640	41,876,987
機械装置及び運搬具（純額）	5,210,042	4,855,368
工具、器具及び備品（純額）	122,486	136,326
土地	10,805,148	10,805,148
建設仮勘定	2,113,525	350,934
有形固定資産合計	60,384,843	58,024,766
無形固定資産		
ソフトウェア	413,782	350,683
その他	35,329	35,113
無形固定資産合計	449,111	385,797
投資その他の資産		
投資有価証券	9,256,745	11,155,227
繰延税金資産	652,032	590,399
退職給付に係る資産	198,748	169,615
その他	590,759	592,299
貸倒引当金	△10,267	△10,267
投資その他の資産合計	10,688,019	12,497,275
固定資産合計	71,521,975	70,907,839
資産合計	100,403,211	113,641,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,691,141	664,084
短期借入金	5,066,580	8,292,346
未払金	1,230,829	405,726
未払法人税等	79,273	952,127
未払費用	94,608	268,886
前受収益	1,022,220	1,760,746
賞与引当金	152,002	86,695
役員賞与引当金	31,400	21,637
固定資産撤去費用引当金	179,322	100,302
その他	318,320	821,471
流動負債合計	9,865,698	13,374,023
固定負債		
社債	6,100,000	6,100,000
長期借入金	16,134,790	22,570,968
長期預り保証金	6,314,218	6,429,519
長期未払金	179,994	121,010
役員退職慰労引当金	1,044	5,763
繰延税金負債	41,363	46,793
固定資産撤去費用引当金	115,447	44,389
資産除去債務	4,281,762	4,281,762
固定負債合計	33,168,620	39,600,205
負債合計	43,034,318	52,974,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,890	6,982,890
利益剰余金	39,660,392	41,847,271
自己株式	△1,630,050	△1,546,919
株主資本合計	51,839,332	54,109,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,063,074	2,202,726
為替換算調整勘定	896,997	1,716,770
その他の包括利益累計額合計	2,960,071	3,919,496
新株予約権	50,330	22,923
非支配株主持分	2,519,158	2,615,286
純資産合計	57,368,892	60,667,047
負債純資産合計	100,403,211	113,641,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	19,039,511	19,467,904
売上原価	14,874,533	15,028,432
売上総利益	4,164,977	4,439,471
販売費及び一般管理費		
役員報酬	177,699	157,712
給料及び賞与	483,207	555,072
賞与引当金繰入額	66,882	63,184
役員賞与引当金繰入額	23,550	18,232
役員退職慰労引当金繰入額	696	3,069
旅費交通費及び通信費	54,657	60,542
減価償却費	76,427	82,566
租税公課	98,104	98,883
その他	586,808	488,493
販売費及び一般管理費合計	1,568,032	1,527,755
営業利益	2,596,944	2,911,716
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	76,668	83,516
受取手数料	13,857	21,881
匿名組合等投資利益	—	59,930
為替差益	4,765	1,795
その他	105,683	52,174
営業外収益合計	200,976	219,301
営業外費用		
支払利息	216,130	203,385
固定資産撤去費用	49,305	27,899
撤去費用引当金繰入額	107,062	—
その他	1,175	4
営業外費用合計	373,673	231,290
経常利益	2,424,247	2,899,727
特別利益		
投資有価証券売却益	11,721	—
還付消費税等	315,363	—
その他	21,299	—
特別利益合計	348,384	—
特別損失		
固定資産除却損	1,978	1,678
ゴルフ会員権退会損	3,000	3,000
特別損失合計	4,978	4,678
税金等調整前四半期純利益	2,767,654	2,895,048
法人税等	300,680	956,720
過年度法人税等	100,174	—
法人税等合計	400,855	956,720
四半期純利益	2,366,799	1,938,328
非支配株主に帰属する四半期純利益	79,794	96,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,287,005	1,842,199

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,366,799	1,938,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360,076	139,651
為替換算調整勘定	1,305,112	819,773
その他の包括利益合計	1,665,189	959,425
四半期包括利益	4,031,988	2,897,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,952,194	2,801,624
非支配株主に係る四半期包括利益	79,794	96,128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありましたAFCアセットマネジメント株式会社及びAFC商事株式会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。